

ひろしま県議会だより

発行 / 広島県議会 編集 / 広島県議会広報委員会

年4回発行

第32号

平成25(2013)年7月

6月定例会

- 総額83億9,000万円の補正予算を可決
- 「地方財政対策及び地方公務員給与に関する意見書」を可決



きのえ十七夜祭
海上花火大会
(大崎上島町)

きのえ十七夜祭 海上花火大会(大崎上島町) 大崎上島町木江にある厳島神社の十七夜祭では、權伝馬競漕や子どもたちの管弦行列などが開催され、夜は5,000発の花火と權伝馬の競演が楽しめます。

六月定例会の概要

広島県議会は、六月定例会を六月二十一日から七月二日までの十二日間の会期で開きました。

今回の定例会では、平成二十五年度広島県一般会計補正予算「や」職員の給与の特例に関する条例、「地方財政対策及び地方公務員給与に関する意見書」などの議案について審議を行い、三十二議案について原案のとおり可決、同意並びに承認しました。

本会議においては、県政運営の評価、産業・観光振興、農林業問題、中山間地域対策などの県政が直面する諸課題について、六人の議員が一般質問を行いました。また、各常任委員会においては、付託された議案などについて審査・調査を行いました。

最終日には、副議長選挙、常任委員会及び議会運営委員会委員の選任を行ったほか、六つの特別委員会を設置しました。

議決の状況等

平成25年度補正予算...	可決	一般会計1件、特別会計4件、企業会計4件
条例案	可決	職員の給与の特例に関する条例など11件
人事案件	同意	広島県教育委員会委員の任命の同意など4件
その他の議案.....	可決 承認	権利の放棄についてなど5件
意見書案	可決	地方財政対策及び地方公務員給与に関する意見書など3件

議決された主な議案

平成25年度広島県補正予算を可決

当初予算編成後の状況変化等を踏まえ、「緊急経済・雇用対策」や、一般財団法人広島県農林振興センターの債務整理、地方交付税の削減に伴う職員給与の減額など、総額83億9,000万円の補正予算を可決しました。

緊急経済・雇用対策(28億7,400万円)

- 創業事業の継続支援、子ども・若者の自立支援
- 瀬戸内の魅力発信強化、高校生の就職支援充実
- 森林整備・木材利用の促進
- 医療機関の耐震化支援
- 市町の子育て支援事業への支援 など

広島県農林振興センターの法的整理に必要な損失補償(131億6,200万円)

職員給与の減額(94億1,400万円) など

職員の給与の減額、知事等の給与及び県議会議員の議員報酬の減額率の拡大について可決

地方交付税等が削減されることに伴う広島県財政への影響等を踏まえて、7月から来年3月まで職員の給与を減額する特例措置を定めた条例案を可決しました。

また、県政運営に係る職責を考慮した措置として、知事・副知事・教育長等の給与や、県議会議員の議員報酬の減額率を拡大する条例案を可決しました。

権利の放棄について可決

一般財団法人広島県農林振興センターが民事再生法による再生手続開始の申し立てを行ったことから、県が同法人に対し有する貸付金債権のうち、今後弁済の見込みがない債権について権利を放棄する議案について可決しました。

〈新副議長紹介〉



第103代副議長
いしはし りょうぞう
石橋 良三
昭和23年1月2日生
広島市安佐南区選出 6期

6月定例会日程 (平成25年6月21日~7月2日)

6月21日	本会議 [開会、提案理由説明など]
6月24日	全員委員会 [提案事項の説明など]
6月26日 ~6月27日	本会議 [一般質問など]
6月28日	各常任委員会、本会議 [委員長報告、議案の採決など]
7月2日	本会議 [委員長報告、議案の採決など、閉会]

県政に関する質問から

本会議では、2日間にわたって6人の議員が一般質問を行い、県政運営の評価、産業・観光振興、農林業問題、中山間地域対策などの県政が直面する様々な課題について、県民の視点に立った論議を展開しました。

紙面の都合上、1人2問以内で掲載しております。



6月26日 一般質問(要旨)



まつおかひろみち 松岡宏道 議員
自民会議 福山市

問 県政運営の評価と再選出馬の決意
湯崎知事には明快な目標を持って、県民の声を耳を傾けながら、新しい成長に向けて、大きく舵を切る役割を引き続き担ってほしいと考えるが、これまでの県政運営に対する評価と、再選出馬へ向けた決意を伺う。

答 新しい成長に向けた芽は着実に育ちつつあり、今後はこれをさらに大きな成果へと実現させなければいけない。再度、本県の舵取り役として、県民の負託がいただけるのであれば、志と覚悟を持って引き続き、ビジョンの実現に向けて全力を尽くしたい。

問 少子化の危機突破への取り組み
国では、「子育て支援」と「働き方改革」、結婚・妊娠・出産支援を少子化対策の「三本の矢」としているが、本県においては、少子化の危機突破に向けて、今後どのように取り組むのか。

答 これまで高校生を対象に正しい知識を普及するための出前講座を実施するとともに、妊娠に関する悩みや不安に答えるべし相談を開始した。今後とも、出産や子育てについて、ハードソフト両面にわたる施策を推進することにより、待機児童対策や働く女性の復職支援に取り組み、安心して子供を産み育てられる環境整備に向けた取り組みを進める。

用語解説 少子化対策の「三本の矢」
政府の有識者会議「少子化危機突破タスクフォース」では、少子化の進行を、「社会経済の根幹を揺るがしかねない危機」と指摘し、出生率の回復に向けた提言を取りまとめた。



いわしたともゆき 岩下智伸 議員
民主県政会 安芸郡

問 消費税増税に伴う公共料金の設定
公共料金は、現金取り扱いの利便性から十円単位が基本となっており、消費税増税による乗値上げ批判を避けるため端数を切り捨てると実収入が低下し、値上げすれば利用者が大幅に減少することが懸念される。県独自に個々の事情を勘案して公共料金を設定する必要がどうかと考えるがどうか。

答 消費税における端数はこれまで国の基準等が示されていないことから、県独自の対応として、原則、端数を切り捨てて対応してきた。今回の消費税増税における端数の取り扱いについては、個々の事情を勘案しながら対応を検討していく。

問 児童虐待防止対策の強化
昨年十月に発生した府中町の児童虐待致死事件を受け、県では外部の有識者で構成する検証委員会を設置し、本年一月に検証結果と再発防止策の提言をまとめた。提言を踏まえた児童虐待防止対策の強化に向けた今年度の取り組みについて決意を伺う。

用語解説 消費税増税
平成26年4月には8%、平成27年10月には10%へ引き上げられる。是非は、経済状況等を総合的に判断して本年秋に判断される。

答 今年度は、児童養護施設設置など検証委員会のすべての提言に着手した。これまでに市町、学校等の関係機関との連携を強固にして、虐待のない社会の実現を目指して、県が率先して取り組んでいく。



つばかわひろみ 坪川禮巳 議員
自民会 呉市

問 呉市広から安浦間の国道渋滞解消策
呉市広から安浦間の国道一八五号は、朝夕の通勤時間帯に渋滞が激しく、通学にも危険であり、国道改良の早期事業化について、国などに働きかける必要があると思うが、今後の見通しはどうか。

答 東広島・呉自動車道が平成二十六年に全線供用が予定されており、一般国道一八五号休山改良も四車線化に伴うトンネル設計が今年度実施される。休山改良事業の進捗状況などを見極めながら、今後、国と協議調整していく。

問 造船業への支援
造船業は本県の重要な産業であるが、受注が減少し、一年後には造船船がなくなるといわれている。「二〇一四年問題」の危機に直面している。造船業界の声、ニーズをどのように認識し、造船業に対する支援、特に二〇一四年問題についてどのような対応を行おうと考えているのか。

答 新たな技術開発、T-2に対応する研究開発補助金を創設するとともに、本年五月末に国に対し総合的な新造船政策の実施など、具体的な制度・政策の充実強化を要請したところである。引き続き、一層の企業・T-2の把握に努めるとともに、造船業の競争力強化に向けた研究開発や人材育成等に取り組んでいく。

用語解説 2014年問題
2000年代に中国や韓国が造船所を数多く建設して生産能力が過剰となったことや、一マンショック後に船の受注が激減した結果、2014年には船の新造がなくなるとされている造船業界の危機。



くりはらしゅんじ 栗原俊二 議員
公明党 広島市安佐南区

問 被爆七十年目の迎え方
被爆七十年目という節目の年に、国際平和拠点である広島において、「核廃絶サミット」を開催するなど、軍縮、核廃絶のメッセージを世界に発信し、広島市と連携して平和実現に向けた機運を醸成していくべきと考えるがどうか。

答 核兵器廃絶と復興・平和構築に包括的に取り組む中、被爆七十年目という節目の年が持つ意味を重く受けとめている。今後、広島市を初めとする関係団体等と連携して取り組みを進める中で、県としての役割を踏まえ、平和のメッセージをしっかりと世界に発信していきたい。

問 核廃絶サミット
被爆70年の節目となる2015年に核兵器保有国の首脳が広島に集まり、核兵器廃絶に向けたメッセージを発信する国際会議として、開催が提唱されている。

用語解説 核廃絶サミット
被爆70年の節目となる2015年に核兵器保有国の首脳が広島に集まり、核兵器廃絶に向けたメッセージを発信する国際会議として、開催が提唱されている。

問 飲酒運転根絶に向けた今後の方策
飲酒運転根絶に向けた対策は、行政、事業者、医療機関等の関係者が横断的に連携して取り組む必要がある。関係者との連携に向けて、どのような働きかけや仕組みづくりが可能か。



みやざきやすのり 宮崎康則 議員
自民会議 広島市佐伯区

問 若年犯罪者の再犯防止
若年犯罪者の再犯を防止し、更生できる地域社会づくりを実現するためには、就職先や住居の確保を通じた生活支援が必要と考えるが、県はどのように認識し、今後どのような方向で取り組むのか、所見を伺う。

答 若年犯罪者の再犯防止のためには、就労学習支援、居場所づくりを通じて自立や立ち直りを図ることが重要であると認識している。「社会を明るくする運動」を推進委員会として具体的な取り組みを進めようとしており、この取り組みが進むよう、事務局である広島保護観察所に働きかけていく。

問 海外大型クルーズ船の誘致
五日市岸壁への海外からの大型クルーズ船の誘致について、現時点でどのような計画を立て、取り組もうとしているのか。また、大型クルーズ船寄港時の受け入れ体制の早期の立ち上げについて、関係機関とどのように事前の協議を進めようとしているのか伺う。

用語解説 社会を明るくする運動
すべての国民が、犯罪・非行の防止や、罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪のない地域社会を築こうとする全国的な運動。

答 海外クルーズ船の日本代理店等に積極的な働きかけを行うなど、今後、海外本社を訪問するなどして寄港を実現したい。また、他県や宇品地区の受け入れ体制の状況を踏まえ、広島市や地元商工会等とも連携して官民一体となっておもてなしができるよう取り組む。



おきいじゅん 沖井純 議員
自民会議 江田島市

問 中山間地域振興基本条例(仮称)
中山間地域の振興に県民全体で取り組むべきと考えるが、今後、条文化する上で条例の実効性等をどう担保するのか、さらに、地域の実情に即したきめ細かい施策をどう推進するのか。

答 市町等と連携して、中山間地域の振興計画を策定し、総合的な施策推進に必要な財政上の措置を講じるよう条例に定める。さらに、部局横断的に取り組むための庁内の推進体制の整備や、地域の実態に即したきめ細かい施策を展開するための市町との意見交換を行う「協議の場」の設置を条例に盛り込む。

問 中山間地域
平地の周辺部から山間地に至る、傾斜地と森林が多く、農林水産業を基幹産業としている地域。広島県では、中国山地から島嶼部まで県土の約7割を占めている。

用語解説 中山間地域
平地の周辺部から山間地に至る、傾斜地と森林が多く、農林水産業を基幹産業としている地域。広島県では、中国山地から島嶼部まで県土の約7割を占めている。

答 旅客以外の来訪者が少ないことなどから、空きテナントが全体の約3割となっており、ほかに利用客へのきめ細かいサービスが提供できないなど、交流拠点として十分に機能していない。今後、管理を委託している広島市や地元団体等と密接に連携して、利用者の意見も踏まえ、改善に取り組む。

新常任委員会の構成

7月2日選任

7月2日に新委員が選任され、7月から新しい委員会が開かれます。

総務委員会

 委員長 高木昭夫 自民会議 東広島市	 副委員長 瀧本 実 民主県政会 広島市佐伯区	 委員 日下美香 公明党 広島市中区	 委員 宮 政利 民主県政会 呉市	 委員 松岡宏道 自民会議 福山市	 委員 門田峻徳 自民会議 福山市
 委員 砂原克規 自民党広島会 広島市西区	 委員 山本靖雄 自民会議 広島市西区	 委員 松浦幸男 自民会議 尾道市	 委員 間所 了 自民会議 広島市東区	 委員 蒲原敏博 民主県政会 広島市東区	

生活福祉保健委員会

 委員長 金口 巖 民主県政会 尾道市	 副委員長 野村常雄 自民会議 山県郡	 委員 三好良治 自民会議 福山市	 委員 狭戸尾 浩 前進黨 大竹市	 委員 桑木良典 民主県政会 三原市・世羅郡	 委員 山下智之 自民会議 廿日市市
 委員 岩下智伸 民主県政会 安芸郡	 委員 井原 修 自民党広島会 東広島市	 委員 安木和男 自民党 呉市	 委員 岡崎哲夫 自民会議 府中市・神石郡	 委員 宇田 伸 自民会議 福山市	

農林水産委員会

 委員長 田川寿一 自民会議 広島市西区	 副委員長 伊藤真由美 自民会議 安芸郡	 委員 沖井 純 自民会議 江田島市	 委員 高橋雅洋 民主県政会 安芸郡	 委員 小林秀矩 自民会議 庄原市	 委員 児玉 浩 自民会議 安芸高田市
 委員 中原好治 民主県政会 広島市南区	 委員 佐々木弘司 自民会議 広島市安佐南区	 委員 犬童英徳 民主県政会 呉市	 委員 林 正夫 自民会議 広島市中区	 委員 檜山俊宏 自民会議 広島市安芸区	

建設委員会

 委員長 安井裕典 自民会議 廿日市市	 副委員長 西村克典 民主県政会 広島市安芸区	 委員 窪田泰久 民政会 広島市南区	 委員 下森宏昭 自民会議 三次市	 委員 栗原俊二 公明党 広島市安佐南区	 委員 東 保幸 民主県政会 広島市安佐北区
 委員 坪川禮巳 自民会議 呉市	 委員 山崎正博 自民会議 広島市安佐北区	 委員 城戸常太 自民党広島会 呉市	 委員 平 浩介 自民会議 福山市	 委員 渡壁正徳 民主県政会 福山市	

文教委員会

 委員長 森川家忠 自民会議 竹原市・豊田郡	 副委員長 下原康充 自民会議 東広島市	 委員 尾熊良一 自民会議 福山市	 委員 山下真澄 民主県政会 福山市	 委員 福知基弘 民主県政会 広島市西区	 委員 緒方直之 自民会議 広島市東区
 委員 高山博州 自民会議 尾道市	 委員 富永健三 自民会議 広島市佐伯区	 委員 辻 恒雄 共産 福山市	 委員 石橋良三 自民会議 広島市安佐南区		

警察・商工労働委員会

 委員長 内田 務 民主県政会 福山市	 副委員長 宮崎康則 自民会議 広島市佐伯区	 委員 佐藤 直 つばさ 広島市中区	 委員 河井案里 自民会議 広島市安佐南区	 委員 吉井清介 自民会議 尾道市	 委員 中本隆志 自民会議 広島市南区
 委員 芝 清 民主県政会 東広島市	 委員 田辺直史 公明党 福山市	 委員 平田修己 自民会議 三原市・世羅郡	 委員 奥原信也 自民会議 呉市		

常任委員会の動き

～委員長報告抜粋～

(6月28日開催)

総務委員会

付託議案の審査結果
 補正予算一件、条例案七件
 その他の議決案件一件
 原案可決並びに承認
 (全会一致)

主な質疑事項

分取造林事業の再生支援のための第三セクター等改革推進債の発行に当たっては、今後の金利の動向などを注視しつつ、適切な対応を行うこと。
 道州制の導入は、地方へ権限等が移ることにより地域と国が活性化するという利点を情報発信するとともに、県の考え方を国へ主張すること。
 広島県中山間地域振興基本条例(仮称)の検討に当たっては、人口問題を中心とした対策もあわせて検討すること。
 「その他」分取林の県営林化に伴う投資効果の明確化、東日本大震災に係る復興予算の状況など

生活福祉保健委員会

付託議案の審査結果
 補正予算二件
 条例案三件
 原案可決(全会一致)

主な質疑事項

ひきこもりの子供や若者の自立には、ある程度の期間を要するため、子ども若者自立支援事業の終了後も、自立支援の取り組みが続くよう努めること。
 産業廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備補助成事業については、補助金を不正に受給した詐欺事件の発生原因の究明や再発防止に努め、過去に交付した補助金についても再確認を行うこと。
 児童・生徒の自殺防止対策については、未成年の自殺者が増加したことを踏まえ、学校や市町なども連携し県全体で取り組むこと。
 「その他」県民への適時的確な防災情報の提供など

農林水産委員会

付託議案の審査結果
 補正予算一件、分取造林事業の再生支援等
 その他の議決案件一件、権利の放棄
 原案可決(賛成多数)
 補正予算一件(特別会計)
 原案可決(全会一致)

主な質疑事項

県農林振興センターの債務処理及び分取造林事業の経営・管理に当たっては、県民理解の醸成を図るとともに、毎年事業成果等を検証し、早期に経営の改善を行うこと。
 森林整備加速化・林業再生基金事業は、木材の安定供給と利用拡大につながるよう計画的に取り組むこと。
 TPPへの参加問題については、県内農林水産業への影響を踏まえた上で、国の施策と呼応して取り組むこと。
 「その他」放置型対策に係る関係局との連携による適切な指導など

建設委員会

付託議案の審査結果
 補正予算七件
 条例案一件
 その他の議決案件二件
 原案可決(全会一致)

主な質疑事項

職員給与と費の減額措置に伴い、今後、新たな人件費削減の代替措置として公共事業費が削減されることのないよう、必要な公共事業費を確保すること。
 海岸保全事業は、県民の生命財産を守る重要な事業であり、海岸整備を着実に推進するため、事業費の十分な確保に努めること。
 未整備の土砂災害危険箇所等の整備を推進するとともに、市町や県民への必要な情報提供に努めること。
 「その他」広島市東部地区連続立体交差事業の見直し、鞆地区のまちづくりなど

文教委員会

付託議案の審査結果
 補正予算一件
 条例案一件
 原案可決(全会一致)

主な質疑事項

地方公務員の給与削減を前提とした地方交付税等の削減は、地方自治の根幹にかかわる問題であり、今後国から一方的に削減されることのないよう働きかけること。
 高校生の就職状況は依然として厳しいため、就職支援専門員に適切な人材を確保し、きめ細かい支援を行うこと。
 学校における暴力行為やいじめ等の加害者への指導を適切に行うとともに、公正の確保に努めること。
 「その他」学校間の連携推進事業に取り組む県立高校への支援の充実など

警察・商工労働委員会

付託議案の審査結果
 補正予算一件
 原案可決(全会一致)

主な質疑事項

給与の減額措置により警察職員の士気が低下しないよう、使命感を持って、犯罪抑止を初め、県民が安心して暮らせる警察行政に取り組むこと。
 緊急雇用対策基金を活用した各種事業は、着実な事業執行により所期の目的を達成するとともに、安定的な雇用をできる限り数多く創出すること。
 広島ブランドショップ(TAU)は、現在設定している年間売上目標に対して、よりわかりやすい経過報告となるよう取り組むこと。
 「その他」よりよい警察広報を目指した取り組み、耐用年数を経過した交番・駐在所の整備など

可決された 意見書

7月2日議決

県民福祉の向上のため、国会や関係省庁等に提出し、その実現を図るよう要望しました。

地方財政対策及び地方公務員給与に関する意見書
地方との十分な協議を経ないまま、地方公務員給与と費に係る地方交付税を、一方的に削減する措置を二度と行わないことなどを求めました。

環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉参加に関する意見書
TPP協定が国民生活に与える影響等について、十分な情報提供と明確な説明を行うとともに、国益の向上、地域経済の活性化という視点から、広く国民的な合意形成を得た上で参加の判断をすることなどを求めました。

アルコール健康障害対策基本法(仮称)の制定を求める意見書
アルコールによる健康障害対策を総合的かつ計画的に推進し、健康障害の発生、進行及び再発の防止などを図る基本法を早急に制定することを求めました。

お知らせ

○本会議場の団体見学

本会議等の行事のない日は、本会議場の団体見学ができます。

午前9時～11時半、午後1時～5時
(土・日、祝日等を除く)

○本会議の傍聴

本会議の傍聴ができます。

本会議の開催日に、議会棟1階の受付までお越しください。

受付/午前9時～
先着順に50名まで

○委員会の視聴

委員会の審議状況が、議会棟1階のテレビでご覧いただけます。

受付/委員会開催の1時間前～
定員36名(希望者多数の場合抽選)

本会議、委員会の開催日時は、決定され次第、ホームページでお知らせします。

○点字・音声版のお知らせ

視覚障害者の方へ「点字版」と「音声版(テープ版・デージー版)」を発行しています。ご希望の方は県議会事務局政策調査課までご連絡ください。

みんなで徹底しよう「三ない運動」

政治家は有権者に寄附を贈らない!!
有権者は政治家に寄附を求めない!!
政治家から有権者への寄附は受け取らない!!

政治家が選挙区内の人にお金や物を贈ること(会費などを、他の住民よりも多く支払うことなども含まれます)は、法律で禁止されています。また、有権者が寄附を求めることも禁止されています。

違反して処罰されると、公民権停止の対象となります。

特別委員会の設置について

最終日の本会議において、6つの特別委員会が設置されるとともに、委員長、副委員長及び委員が選任されました。

行政刷新・国際貢献対策特別委員会

調査事件 行財政改革・分権改革の推進に関する調査の件
国際社会が抱える課題への貢献に関する調査の件

委員長	中原好治	副委員長	吉井清介
委員	窪田泰久	委員	河井案里
委員	田川寿一	委員	安井裕典
委員	砂原克規	委員	佐々木弘司
委員	平浩介	委員	間所了
委員	蒲原敏博		

人口問題・人材育成対策特別委員会

調査事件 家庭と両立しやすい就労環境の整備に関する調査の件
社会で活躍する人材の教育及び多様な人材の集積に関する調査の件

委員長	下森宏昭	副委員長	沖井純
委員	瀧本実	委員	伊藤真由美
委員	山下真澄	委員	佐藤一
委員	日下美香	委員	東保幸
委員	富永健三	委員	山木靖雄
委員	松浦幸男		

地域活性化対策特別委員会

調査事件 魅力ある地域環境の創出に関する調査の件
地域医療対策の推進に関する調査の件

委員長	緒方直之	副委員長	坪川禮巳
委員	西村克典	委員	高木昭夫
委員	内田直史	委員	高山博英
委員	田辺直常	委員	犬童徳己
委員	城戸史太	委員	平田修

観光振興対策特別委員会

調査事件 魅力ある観光地づくりとその情報発信力の強化に関する調査の件
「瀬戸内ブランド」の形成の促進に関する調査の件

委員長	児玉浩	副委員長	福知基弘
委員	山下智之	委員	金口巖
委員	井原修洋	委員	野村常雄
委員	高橋雅洋	委員	小林秀矩
委員	安木和男	委員	小椋山俊

産業競争力強化対策特別委員会

調査事件 新たな成長産業の育成に関する調査の件
県内産業のイノベーション力の強化に関する調査の件

委員長	芝尾宮中	副委員長	三好良治
委員	熊良政	委員	狭戸尾浩
委員	宮隆志	委員	松岡宏道
委員	本隆志	委員	岡崎哲夫
委員	山崎正博	委員	奥原信也

社会基盤強靱化・再生可能エネルギー対策特別委員会

調査事件 防災対策の拡充・強化と社会インフラの老朽化対策に関する調査の件
再生可能エネルギーの導入促進に関する調査の件

委員長	栗原俊二	副委員長	桑木良典
委員	宮崎康則	委員	森川家忠
委員	岩下智伸	委員	下原康充
委員	門田峻徳	委員	辻恒雄
委員	宇田徳伸	委員	渡壁正徳

表決態度の公表

議会の意思決定過程を明らかにするため、6月定例会から、議案等に対する議員の賛否を公表することとしました。議案ごとの賛否の一覧は、広島県議会ホームページに掲載しています。



本会議採決の様子

中国五県議会正副議長会議を広島で開催

中国五県議会正副議長会議が、5月22日に広島市で開催されました。

会議では、本県議会の林議長が座長を務め、国への要望事項として「社会資本の維持管理と整備の促進について」、「中国地方における高速道路ネットワークの早期整備について」、「地域経済の回復を図るための対策の充実について」などを原案どおり可決しました。

これらの要望事項については、関係省庁などへ要望書として提出し、その実現を求めました。



会議の様子

議会運営委員会

7月2日選任

委員長	松岡宏道
副委員長	高橋雅洋
委員	尾熊良一
委員	下森宏昭
委員	森川家忠
委員	山下智之
委員	岩下智伸
委員	金口巖
委員	沖井純
委員	日下美香
委員	下原康充
委員	坪川禮巳

ひろしま県議会ダイジェスト 議会広報テレビ番組

各定例会後に、30分のテレビ番組として、定例会における一般(代表)質問の模様などについて、コメンテーターや記者による解説を交えながら、わかりやすくお伝えしています。また、放送終了後は、県議会ホームページで、最新のものをご覧いただけますので、ご利用ください。

【今年度の放送スケジュール】

放送局：広島テレビ 放送日時(9月以降については、放送予定日時)：

6月定例会	平成25年 7月13日(土)午前9時30分～	県議会ホームページで配信
9月定例会	平成25年10月12日(土)午前9時30分～	放送日は、各定例会の日程により、変更となる可能性があります。
12月定例会	平成25年12月28日(土)午前9時30分～	
2月定例会	平成26年 3月22日(土)午前9時30分～	



この広報紙についてのご意見・ご要望をお寄せください。

ひろしま県議会だよりは、6月、9月、12月、2月の各定例会後に発行します。

〒730-8509 広島市中区基町10-52
広島県議会事務局 政策調査課

TEL 082-513-4743 FAX 082-222-9600



最新情報を掲載しています!



インターネット中継...本会議の審議状況等をインターネット中継(生・録画)しています。

テレビ広報番組の配信...「ひろしま県議会ダイジェスト」を配信しています。

会議録の閲覧と検索...本会議と委員会の会議録が登録されています。

ホームページ <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/gikai/> 広島県議会 検索